

主 題	緊急労働災害防止対策に係る「労働災害防止団体等連絡会議」を開催		
開催日時	平成24年8月1日10時30分～	開催場所	長崎労働局 8階会議室
参加人数	17名	主 催	長崎労働局健康安全課

#### 会議の目的

長崎労働局(局長 中原正裕)では、県内における労働災害の増加等に伴い、本年1月～6月までの半年間、労働災害防止に向けた集中的取組を7業種(建築工事業・陸上貨物運送事業・小売業・社会福祉施設・食料品製造業・金属製品製造業・造船業)を重点に実施してきましたが、今般、この取組期間を経て、これまで協力要請を行ってきた労働災害防止団体等に対し、取組結果の報告と今後の対策等について説明を行うため本会議を開催しました。

本年6月までの労働災害発生状況ですが、休業4日以上之死傷災害は562件と昨年同期より15件減少、死亡災害も半減しましたが、食料品製造業や金属製品製造業では災害件数が逆に増加、特に金属製品製造業にあっては30件と昨年同期より倍増するなど、決して結果が伴っていないことから、本会議を通して、傘下会員における労働災害防止対策の一層の推進と更なる安全衛生意識の向上を各団体へ要請しました。

#### <概要>

中原労働局長より、「死亡災害が半減するなど一定の成果は認められたものの、業種別でみると災害が増加した業種もあり、本会議を通して労働災害防止がより一層実効あるものとしてほしい」旨挨拶があり、

主管する井上健康安全課長からは、経済団体へ労働災害防止の要請を行ったことなど、1月以降労働局や監督署が実施した取組や労働災害の分析状況を説明のうえ、11次防の最終年度であることから、今年後半においても、引き続き労働災害のウエイトの高い建築工事業など7業種を当局の重点対象業種として、労働災害防止対策を推進することとし、マスコミや自治体への広報や関係団体等への要請にも力を入れながら、行政指導等を実施していく旨説明がありました。

その後、各災害防止団体からも、取組結果の報告や今後の対策等について、会報や各種講習会等を通じて傘下会員へ協力要請を図ったことや安全パトロールなど実施して災害防止対策に取組んだ旨の発言があり、今後とも継続して災害防止対策を講じていくうえで、これからは労働安全衛生マネジメントシステム及びリスクアセスメントの導入を図ることが必要であるとの発表がありました。

